

2020 年度事業報告

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

公益社団法人リース事業協会

2020 年度事業報告

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

公益社団法人リース事業協会

はじめに

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業の実施が制約される中、当協会は、2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）において、以下の「公益目的事業」を遂行した。

《公益目的事業》

I. 調査研究事業（公益目的事業 1）

リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言、統計調査を行い、その成果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言
2. リース及びリース事業に関する統計調査

II. 広報事業及び相談事業（公益目的事業 2）

リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため広報事業及び相談事業を社会に等しく行うことにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する広報事業
2. リース及びリース事業に関する相談事業

III. 研修事業（公益目的事業 3）

リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図ることにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

当協会は、上記の公益目的事業に加えて、会員会社のリース事業等の健全な発展のために会員を支援する事業（支援事業）を実施した。

また、理事会は、会員の入会、事業報告及び計算書類並びに事業計画及び収支予算、会長（代表理事）・副会長・業務執行理事等の選定、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言、リース事業者における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの策定等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した。

《公益目的事業》

I. 調査研究事業（公益目的事業1）

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言

当協会は、2020年度において、Web会議等により、次に掲げるリース及びリース事業に関する調査研究を行い、必要に応じて提言等を行った。また、完了した調査研究の成果については、協会ホームページ、月刊リース、リース・ハンドブックにより社会に等しく公表した。

- (1) リース及びリース事業の法制に関する調査研究
- (2) リースの会計税制に関する調査研究
- (3) リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究
- (4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究
- (5) 自動車リースに関する調査研究
- (6) 小口リースに関する調査研究
- (7) リース資産等の流動化に関する調査研究
- (8) リース及びリース事業に係る規制の調査研究

(1) リース及びリース事業の法制に関する調査研究

当協会は、公正な商慣習法の形成並びにリース及びリース事業に係る法制を遵守するため、リース及びリース事業の法制に関する調査研究を行っている。

① 改正民法（債権関係）等に関する調査研究

改正民法（債権関係）の施行（2020年4月1日）に伴い、研修等を通じて、改訂リース契約書等（参考）の改正民法に関連する条項について周知を図ったほか、2020年に改正されたリース取引に関連する法律等について調査研究を行い、その成果を月刊リースにおいて公表した。また、法制審議会において担保権に関する法制の見直し審議が開始されることとなり（2021年2月10日の法制審議会で諮問）、ファイナンス・リースについても検討の対象とされていることから、担保法制に関する調査研究に着手した。

内容	公表日等
リース取引に関連する法律について	月刊リース：2020年9月号

② マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する調査研究

研修等を通じて、リース会社におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の取組みを推進したほか、会員会社における「ファイナンス・リース事業者におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」（2019年9月25日制定）の取組状況について、経済産業省消費経済企画室に報告

した。

③ 中小企業向けのリース契約の保証等に関する調査研究

会員会社に対して「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン」（2019年5月28日制定）の活用状況に関する調査を実施し、その結果を取りまとめて協会ホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン」活用状況調査結果（2019年度）	ホームページ：2020年12月9日

(2) リースの会計税制に関する調査研究

当協会は、公正妥当な会計基準策定への寄与、適正な納税の推進及び公正かつ自由な経済活動の促進のための税制の確立のため、リースの会計税制に関する調査研究を行っている。

① リース会計基準に関する調査研究

企業会計基準委員会（ASBJ）では、国際会計基準（IFRS第16号）との整合性を図ることを目的として、わが国リース会計基準の改正に向けた検討が行われている。当協会は、IFRS第16号と整合したリース会計基準（オペレーティング・リースを含むすべてのリースについて使用权資産及びリース負債を認識する会計処理）を個別財務諸表に適用した場合の影響の大きさを懸念し、ASBJに対して、現行リース会計基準を存置したうえで、例外的に有価証券報告書提出企業の連結財務諸表にのみ改正リース会計基準を適用することを提言した。

② リースの税制に関する調査研究

2020年度税制改正及び新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（2020年4月）の税制措置において、創設、延長・拡充が行われたリースの設備投資減税制度に関する調査研究を行い、その成果を取りまとめてリース・ハンドブック（2020年8月発行）及び月刊リースにおいて公表した。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により、生産性向上特別措置法に基づく固定資産税特例措置の適用期間が2年間延長されるとともに、対象設備が追加されたことから、「生産性向上特別措置法に基づく固定資産税特例措置の手引き<第2版>」を作成したほか、本特例措置の2019年度の調査研究成果を取りまとめて月刊リースにおいて公表した。

また、2021年度税制改正に向けてリースに係る税制について調査研究を行い、「2021年度（令和3年度）の税制改正提言」を取りまとめて関係方面に提出するとともに、当協会ホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
2020年度税制改正及び緊急経済対策の税制措置について	月刊リース：2020年6月号

生産性向上特別措置法に基づく固定資産税特例措置の手引き<第2版>	ホームページ：2020年7月2日
2019年度の固定資産税特例措置の活用実績について	月刊リース：2020年8月号
2021年度（令和3年度）の税制改正提言	ホームページ：2020年9月

③ オペレーティング・リース取引に関する調査研究

当協会は、有識者で構成する「先端設備等のオペレーティング・リース取引に関する研究会」の助言を得ながら、2016年10月以降、オペレーティング・リース取引を普及促進するための課題解決に向けた調査研究を行っており、2020年度においては、2019年度から2020年度上期までの調査研究の成果を月刊リースにおいて公表した。

なお、調査研究の一環として、会員会社からオペレーティング・リース取引の事例を収集し、研究会委員によるオペレーティング・リース取引の要件確認を実施していたが、「先端低炭素設備導入促進補償制度推進事業」の創設を受けて2021年3月をもって要件確認を終了し、2021年度中を目途に本調査研究のこれまでの成果の取りまとめを行うこととする。

内容	公表日等
オペレーティング・リース取引に関する調査研究報告	月刊リース：2021年1月号

(3) リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究

当協会は、リース終了物件の適正な処分並びにリユース及びリサイクルを推進するため、リース及びリース事業に関する環境関連制度に関する調査研究を行っている。

① リース終了処理に関する調査研究

47都道府県及び80政令市を対象に「産業廃棄物処理行政に関する調査」を実施し、域外発生産業廃棄物の搬入規制、排出事業者に対する処理業者の現地確認義務を定める条例等の制定状況等を取りまとめて協会ホームページにおいて公表したほか、リース物件の処分に際して特に留意が必要な法律について調査研究を行い、その成果を月刊リースにおいて公表した（(1)①参照）。

また、政府の規制改革会議に提出するリース及びリース事業に関する規制・制度改革提言のうち、リース終了処理に関連する項目について調査研究を行った（(8)を参照）。

リース会社から情報記憶媒体を有するリース終了物件を有償で買い取る業者の不十分な管理体制等に起因する問題が発生したことを受けて、「情報記憶媒体を有するリース終了物件の処理等について<報告書>」を月刊リースに掲載（ホームページには2020年3月に公表）したほか、総務省から公表された「地方公共団

体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」(2020年12月28日改定)について調査研究を行い、その結果を取りまとめて月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
情報記憶媒体を有するリース終了物件の処理等について<報告書>	月刊リース：2020年4月号
産業廃棄物処理行政に関する調査結果	ホームページ：2020年6月11日
地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン	月刊リース：2021年3月号

② 再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究

「再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究」を行い、その成果を協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
再リース等実態調査(2019年度)	ホームページ：2020年7月28日 月刊リース：2020年8月号

(4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究

当協会は、経済界の海外展開に必要かつ有益な情報を提供するため、諸外国のリース制度等に関する調査研究を行っている。

「リース会社の海外拠点に関する調査研究」を行い、その成果を協会ホームページにおいて公表した。また、2020年度に実施を予定していた東アジア地域等におけるリース規制等に関する調査研究は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2021年度以降に延期することとした。

内容	公表日等
リース会社の海外拠点(2020年3月31日現在)	ホームページ：2020年4月28日

(5) 自動車リースに関する調査研究

当協会は、自動車リースの公正な商慣習を確立するため、自動車リースに関する法制、会計税制等の調査研究を行っている。

2020年度において、政府による「自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)」の課題解決の進捗状況について調査研究を行ったほか、新たな自動車リース取引分野に関する今後の調査研究に資するため、電気自動車の市場動向、政府の施策等に関する調査研究を行った。

(6) 小口リースに関する調査研究

当協会は、個人事業者等を対象とした小口リース取引の不適正な取引方法を是正するため、小口リースに関する調査研究を行っている。

小口リース取引に係る顧客の苦情の極小化を目指して、引き続き「小口リース取引に係る自主規制規則」の四半期毎の実施状況を協会ホームページにおいて公表したほか、2019年度における「小口リース取引に係る自主規制規則」の実施状況を取りまとめて月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2020年1月~3月>	ホームページ：2020年6月17日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2020年4月~6月>	ホームページ：2020年9月8日
2019年度の小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況	月刊リース：2020年12月号
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2020年7月~9月>	ホームページ：2020年12月16日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2020年10月~12月>	ホームページ：2021年2月24日

(7) リース資産等の流動化に関する調査研究

当協会は、リース事業の資金調達の一つであるリース資産等の流動化を安定的なものとし、経済界に対して安定したリースを提供するため、リース資産等の流動化に関する調査研究を行うこととしており、2020年度においては、引き続きリース資産等の流動化に関する基礎資料の情報収集を行った。

(8) リース及びリース事業に係る規制の調査研究

当協会は、公正かつ自由な経済活動を阻害する規制の撤廃又は緩和を提言するため、リース及びリース事業に係る規制の調査研究を行っている。

2020年度において、「補助事業」、「国・地方公共団体とのリース取引」、「学校施設環境改善交付金」の3項目を重点項目とし、「行政手続きの電子化・合理化」（古物営業法の各種手続きの電子化、償却資産税の地方公共団体における電子申告促進等）の18項目とあわせ、計21項目の「リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言」を取りまとめて、政府の規制改革会議に対して提出するとともに協会ホームページにおいて公表した（その後の検討の結果、「中古医療機器販売時のメーカー宛事前通知の合理化」を追加し計22項目の提言を提出）。また、2019年度の提言結果とあわせて2020年度の「リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言」を月刊リースにおいて公表した。

なお、リースに関する補助金制度の概要を取りまとめてリース・ハンドブック及び月刊リースにおいて公表したほか、ホームページにおいて適宜最新の情報を掲載した。

内容	公表日等
リース関連補助金制度について	月刊リース：2020年7月号
リースに関する補助金制度（2020年度）	ホームページ：2020年8月14日
リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言	ホームページ：2020年9月30日 月刊リース：2020年10月号

2. リース及びリース事業に関する統計調査

当協会は、わが国の経済動向、企業の設備投資動向に大きく関係するリース及びリース事業に関する統計調査を実施し、その結果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の促進に寄与している。

2020年度において、例年通り「(1)リース統計調査」、「(2)連結リース統計調査（参考）」、「(3)割賦・延払等統計調査」、「(4)自動車リース統計調査」を実施したほか、2015年以来5年ぶりに「(5)リース需要動向調査」を実施した。

リース統計調査結果については、毎月、プレスリリースを行ったほか、(1)～(4)の調査結果を協会ホームページ、月刊リース、リース・ハンドブックにおいて公表した。

(1) リース統計調査

内容	公表日等
2020年3月リース統計	ホームページ：2020年4月28日 月刊リース：2020年5月号
2019年度リース統計 2020年4月リース統計	ホームページ：2020年5月29日 月刊リース：2020年6月号
2020年5月リース統計	ホームページ：2020年6月29日 月刊リース：2020年7月号
2020年6月リース統計	ホームページ：2020年7月30日 月刊リース：2020年8月号
2020年7月リース統計	ホームページ：2020年8月28日 月刊リース：2020年9月号
2020年8月リース統計	ホームページ：2020年9月30日 月刊リース：2020年10月号
2020年度上期リース統計 2020年9月リース統計	ホームページ：2020年10月28日 月刊リース：2020年11月号
2020年10月リース統計	ホームページ：2020年11月30日 月刊リース：2020年12月号
2020年11月リース統計	ホームページ：2020年12月28日 月刊リース：2021年1月号
2020年12月リース統計	ホームページ：2021年1月28日 月刊リース：2021年2月号
2021年1月リース統計	ホームページ：2021年2月26日 月刊リース：2021年3月号

2021年2月リース統計	ホームページ：2021年3月29日 月刊リース：2021年4月号予定
--------------	---------------------------------------

(2) 連結リース統計調査（参考）

内容	公表日等
2019年度連結リース統計	ホームページ：2020年5月29日 月刊リース：2020年6月号

(3) 割賦・延払等統計調査

内容	公表日等
2019年度割賦・延払等統計	ホームページ：2020年6月29日 月刊リース：2020年7月号
2020年度上期割賦・延払等統計	ホームページ：2020年11月30日 月刊リース：2020年12月号

(4) 自動車リース統計調査（リース車保有台数調査）

内容	公表日等
車種別リース車保有台数調査 (2020年3月末・9月末)	ホームページ：2020年12月9日 月刊リース：2021年1月号

(5) リース需要動向調査

わが国企業におけるリース利用の実態及びリースの需要動向等を確認するため、「リース需要動向調査」を実施し（調査実施期間は2020年10月29日～11月20日）、調査結果を取りまとめてプレスリリースしたほか（2021年1月29日）、協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した（報告書本文は電子版のみ発行）。本調査の結果、リースの利用率は、過去の調査と同水準の約9割となったほか、リース利用のメリットは、過去の調査と同様に、「設備導入時に多額の資金が不要である」、「コストを容易に把握できる」、「事務管理の省力化が図れる」が上位を占め、引き続き、リースの多様なメリットが評価された。また、多くの上場会社等が、すべてのリースをオンバランスすることに対して課題を認識していることも確認された。

内容	公表日等
リース需要動向調査結果	ホームページ：2021年1月29日
リース需要動向調査結果（概要）	月刊リース：2021年2月号

Ⅱ. 広報事業及び相談事業（公益目的事業 2）

当協会は、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため、広報事業及び相談事業を社会に等しく行っている。

1. リース及びリース事業に関する広報事業

リース及びリース事業に関する広報事業について、2020年度において、(1)リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報、(2)リース事業の地球温暖化対策、(3)リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を実施した。

(1) リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報

① 月刊リースの発行・頒布

リース及びリース事業に関する論文及び記事、各種の調査研究成果及び統計調査結果を掲載した「月刊リース」を毎月発行・頒布した。

② リース産業の現況の発行・頒布等

リース産業の現況調査（リース会社の所在地、資本金、従業員数、営業実績等に関する調査）を実施し、その結果を取りまとめて「リース産業の現況」を発行・頒布し、調査結果の概要を協会ホームページにおいて公表した（2020年12月）。

内容	公表日等
リース産業の現況調査結果（2020年調査）	ホームページ：2020年12月

③ 啓発用パンフレットの発行・頒布等

設備投資促進税制のリースへの適用を紹介した「設備投資減税に関するパンフレット」を発行・頒布するとともに、協会ホームページに掲載した（2020年5月）。また、既存のパンフレットについても継続して頒布した。

④ 資料閲覧室の開放

当協会は、資料閲覧室を開放し（平日9時～17時）、各種調査研究成果を掲載した協会刊行物等を備え置きし閲覧の用に供しているが、2020年度においては、新型コロナウイルス感染防止の観点から、資料閲覧室は予約制により利用可能とした（緊急事態宣言期間中は閉鎖）。

【参考】当協会は、協会ホームページにおいて各種調査研究成果、研修事業の案内等を公表している。過去5年間の協会ホームページでのアクセス数（PV：ページビュー数）は次のとおり。

年度	アクセス数	前年度比	*2018年度及び2019年度のアクセス数の大幅減少は、アクセス数の解析ソフト変更（2018年9月）に伴い、ホームページに掲載しているファイルのアクセス数のカウントが除かれたことによる。
2016年度	1,359,271	12.4%減	
2017年度	1,623,292	19.4%増	
2018年度	1,101,292	32.2%減（*）	
2019年度	585,782	46.8%減（*）	
2020年度	538,147	8.1%減	

(2) リース事業の地球温暖化対策

本事業は、リース事業に関する地球温暖化対策を策定及び推進し、この取り組み内容を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。

「リース業における低炭素社会実行計画」(2013年制定、2018年改定)の2019年度の取り組み実績及び会員会社における地球温暖化対策の取り組み状況に関する調査を行い、その結果を取りまとめて月刊リース及び協会ホームページにおいて公表し、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図った。また、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会流通・サービスWG(2021年2月開催)において、その内容を報告した。

内容	公表日等
リース業における低炭素社会実行計画について	月刊リース：2020年11月号 ホームページ：2021年2月

(3) リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動

本事業は、国内外の社会的課題に対して、リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を行い、その活動を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。

① 自然災害の被災地に対する支援活動

東日本大震災の被災地で支援を行う非営利法人及び令和2年7月豪雨の被災地で支援を行う非営利法人に11台のリース終了パソコン(会員会社から無償で提供を受けたリース終了パソコンを整備したもの。以下同じ。)を寄贈する活動を行った。

② 特別支援学校に対する支援活動

特別支援学校の就労教育を支援するため、鳥取県及び高知県に所在する特別支援学校10校に20台のリース終了パソコンを寄贈する活動を行った。また、会員会社10社が1都10県に所在する特別支援学校43校に作業学習用教材を提供する活動を行ったほか、協会事務局は東京都立港特別支援学校に対して作業学習に協力する等、引き続き全国の特別支援学校の就労教育を支援する活動を行った。

③ 社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人に対する支援活動

社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人の活動を支援するため、公共機関と連携し「児童養護施設以降の生活等を支援」「社会的養護が必要な児童等への支援」「長期療養・病弱児の院内学習支援」活動を行う非営利法人及び子どもの貧困・教育に関する課題解決のための活動を行う非営利法人31法人に68台のリース終了パソコンを寄贈する活動を行った。

〈リース終了パソコン寄贈実績（2021年3月末現在）〉

（単位：台）

支援活動	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	累計
東日本大震災復興支援活動	524	378	95	74	114	42	29	19	11	1	1,287
上記以外の自然災害の被災地支援活動	-	-	-	-	10	91	10	54	20	10	195
非営利法人に対する支援活動	-	-	-	-	-	-	12	31	13	68	124
特別支援学校に対する支援活動	-	-	37	44	36	20	28	28	56	20	269
合計	524	378	132	118	160	153	79	132	100	99	1,875

* 2020年度においては、10社の会員会社がリース終了パソコンを提供した。また、上記のほか、minecraft イベント（子どもを対象としたプログラミングイベント）用として NPO 法人に4台のパソコンを貸与した。

2019年度の社会貢献活動については協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表している（2020年度については、協会ホームページで中間報告を公表。詳細は2021年度に協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表予定）。

内容	公表日等
2019年度社会貢献活動について（概要）	ホームページ：2020年5月29日
2019年度の社会貢献活動について	ホームページ：2020年6月19日 月刊リース：2020年5月号
2020年度の社会貢献活動の実施状況（中間報告）	ホームページ：2020年11月25日

2. リース及びリース事業に関する相談事業

事務局において、各方面からのリース及びリース事業に関する相談及び問い合わせに対応し、リース及びリース事業に関する適正な理解の促進を図ったほか、小口リース取引に関する相談、自然災害により被災された方、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中小企業等のリースに関する相談等については、専用相談ダイヤルにおいて問題解決の参考となる助言を行った。また、会員会社においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるユーザーからのリース料支払い猶予の相談に対応した。

事務局の専用ダイヤルに寄せられた相談件数（過去5年間）は以下のとおりである。

年度	相談件数	前年度比
2016年度	439件	7.1%増
2017年度	264件	39.9%減
2018年度	339件	28.4%増
2019年度	371件	9.4%増
2020年度	502件	35.3%増

Ⅲ. 研修事業（公益目的事業3）

当協会は、リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図るため、毎年、研修事業を行っている。

2020年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していた基礎講座のうち以下の講座を中止した。

- 初心者向けコース（東京開催）
- 実務者向けコース（大阪開催）
- 実務者（官公庁担当者）向けコース（東京開催）

基礎講座のうち実務者向けコース及び専門講座については、新型コロナウイルス感染防止の観点から、従来の研修会場に受講者を集める集合研修ではなく、Web方式（Webにより配信する講義動画を研修参加者が視聴する方法）により、以下のとおり実施した。

なお、実施に当たっては、会員会社以外の者も幅広く受講できるよう、協会ホームページを通じて受講者（視聴者）の募集を行った。また、研修を通じてリースの専門知識・技能の向上及びその普及を図ることが必要であるため、講師は、講義分野に相当の知見を有する弁護士、公認会計士、実務家（当協会の委員会委員または委員代理）が務めた。なお、講師に対する報酬は、当協会の「謝金等の支出に関する規程」に基づき、講師の資格に応じて適切に支払った。

1. 基礎講座

(1) 実務者向けコース

対 象：リースの基礎知識の習得を期待する者（リース業務経験1年以上の者）

視聴期間：2021年1月25日から2月8日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの法務Ⅱ	実務家
リースの会計・税制Ⅱ	実務家
リースと環境Ⅰ	実務家

視聴者数：195名

2. 専門講座

(1) 法制（法務）コース

対 象：リースの法制の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者

視聴期間：2021年2月12日から2月26日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの法務Ⅲ	実務家
環境関連法制の概要と最近の動向	弁護士
リースの判例研究	弁護士

視聴者数：92名

(2) 会計・税制コース

対 象：リース会計税制の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者

視聴期間：2021年2月12日から2月26日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの会計・税制Ⅲ	実務家
貸手の会計・税制	公認会計士

視聴者数：112名

(3) 演習コース

対 象：リース会社の経理実務担当者

視聴期間：2021年2月12日から2月26日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
最近の裁決例から分かる「見解の相違」を解消するヒント	弁護士・税理士

視聴者数：27名

(4) AML/CFT コース (Anti-Money Laundering (マネー・ローンダリング対策) 及び Countering the Financing of Terrorism (テロ資金供与対策))

対 象：リース会社のAML/CFT実務担当者

視聴期間：2021年3月8日から3月22日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
AML/CFTに関するガイドライン等	実務家
AML/CFTに関する国内外の状況	弁護士
AML/CFTの事例紹介	実務家

視聴者数：61名

《支援事業》

会員会社のリース事業等の健全な発展のため、2020年度において、以下のとおり、会員を支援する事業を行った（一部の事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止）。

1. 会員専用 JLA-Net を通じた情報提供

会員専用の JLA-Net を通じて、会員会社に対して協会の活動報告、リース事業に関連する動向等、各種の情報提供を行った。

また、会員会社において役職員の在宅勤務等の取組みが推進されていることに配慮し、月刊リースの電子ファイルを正会員に提供し、各社のネットワーク環境において閲覧可能とした。

2. 環境セミナー

会員会社におけるリース終了処理及び環境関連制度の専門的知識・技能の普及を図ることを目的として、例年、リース実務セミナー（環境講座）を開催しているが、2020年度においては、新型コロナウイルス感染防止の観点から、以下のとおり、Web方式（Webにより配信する講義動画を研修参加者が視聴する方法）により実施した。

対象：正会員の役職員で、主にリース終了部門の担当者等

視聴期間：2021年3月3日から3月17日

講義課目・講師：

講義課目	講師
廃棄物処理に関する留意点	弁護士
リースと環境Ⅱ	実務家

視聴者数：64名

3. 小口リース取引対応

小口リース取引に係る「サプライヤー情報交換制度」について、引き続き適切な運営を図った。

4. 地方会員に対する情報提供

例年、各地区において代表者会議及び実務者会議を開催し、リース業界の現状と諸課題、協会活動等に関する情報提供を行っているが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、2020年度においてはすべての地区会議を中止し、各地区に本社を有する会員については、会員専用の JLA-Net を通じて情報提供を行った。

5. 広告等

リース及びリース産業に対する理解と認識の向上を目的として、2019年度に大学生を対象に行った広報活動の内容を取りまとめて、月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
2019年度の広報活動について	月刊リース：2020年4月号

2020年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学生とリース会社担当者との直接の対面を行わず、大学生及び会員会社にリースのPR動画を視聴する機会を提供したほか、2020年12月及び2021年2月に計4回、大学生を対象にオンラインによるワークショップを開催した。ワークショップのレポートは協会ホームページに掲載している。

また、当協会は、2021年10月に設立50周年を迎えるが、協会設立50周年記念関連事業の広報活動（学生向けワークショップを通じた広報、リースに関する調査研究成果の広報、50年史の月刊リース掲載等）を企画した。

6. その他

(1) 地区会議の活動支援

会員会社が各地区及び地域で独自に開催した会議に対して費用の一部を負担し、地区会議の活動を支援した。

(2) 会員会社間の親睦交流

例年、会員会社間の親睦交流を図るため、賀詞交換会の開催、会員厚生事業（軟式野球大会、サッカー大会等）の実施支援を行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、すべて中止した。

(3) 情報収集

各委員会（Web会議）において、リース及びリース事業に関して、実務的な観点から意見交換等を行った。

(4) 所有権表示の統一シール

会員会社のリース物件に貼付する所有権表示の統一シールを企画し、導入手続きを支援した（2021年2月）。

(5) リース終了物件取扱業者に関する調査等

会員会社によるリース終了物件の適正処理を推進するため、「リース終了処理Q&A」を改訂し、会員会社に配布した（2020年7月）。また、会員会社と取引のあるリース終了物件取扱業者（許可処分業者・有価物取扱業者）に関する調査を実施し、その結果を「リース終了物件取扱業者名簿」として取りまとめて会員会社に配布した（2021年3月）。

《管理部門》

1. 理事会

2020年度の理事会は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、Web会議（代表理事及び業務執行理事を除く理事及び監事がWeb会議に出席する方法）または書面審議（定款第37条（決議の省略）及び第38条（報告の省略）の適用）により行われた。

理事会は、2020年度において、会員の入会、2019年度事業報告及び計算書類、2021年度事業計画及び収支予算、会長（代表理事）・副会長・業務執行理事等の選定、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言、リース事業者における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの策定等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した（書面審議の場合、決議事項については理事会の決議があったものとみなされ、報告事項については理事会への報告を要しないとされた。）。

「リース事業者における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」（2020年5月29日策定）は、会員会社に通知するとともに、直ちにホームページにおいて公表し、また月刊リース（2020年6月号）に掲載した。

また、第510回理事会及び第513回理事会において、代表理事及び業務執行理事は自己の職務の執行状況を報告した。

《会長（代表理事）・副会長・業務執行理事等》

役職	氏名（会社名・役職）
会長（代表理事）	津原周作（みずほリース 社長）
副会長	浅田俊一（東京センチュリー 会長）
副会長	川部誠治（日立キャピタル 社長）
副会長	辻田泰徳（芙蓉総合リース 社長）
副会長	橘 正喜（三井住友ファイナンス&リース 社長）
副会長・専務理事（業務執行理事）	高木誠司（常勤）（※）
常務理事（業務執行理事）	高橋信弘（常勤）

※高木誠司副会長・専務理事は、稲葉健次氏の退任に伴い、第509回理事会において選任。

《2020年度の理事会開催状況》

回数	開催年月	開催場所	決議・報告事項
第505回 理事会	2020年 4月22日 (水)	-	【決議事項】 第1号議案 2019年度事業報告及び計算書類の承認の件 第2号議案 第8回定時総会に関する件
第506回 理事会	2020年 5月29日 (金)	-	【決議事項】 第1号議案 会長、副会長、専務理事及び常務理事選定の件 第2号議案 代表理事及び業務執行理事選定の件 第3号議案 代行順序決定の件 第4号議案 2020年度の常勤理事の月額報酬決定の件 第5号議案 内閣府への提出書類の件 第6号議案 会員の入会に関する件 第7号議案 2021年度税制改正に関する提言の件 第8号議案 リース事業者における新型コロナウイルス感染拡大予防 ガイドラインの策定及びリース活用に関する政策提言の件 【報告事項】 1. 委員改選 2. 2019年度の社会貢献活動報告

回数	開催年月	開催場所	決議・報告事項
第 507 回 理事会	2020 年 6 月 19 日 (金)	-	【決議事項】 第 1 号議案 2020 年度第 1 回臨時総会に関する件
第 508 回 理事会	2020 年 7 月 15 日 (水)	-	【決議事項】 第 1 号議案 2021 年度税制改正に関する提言の件 第 2 号議案 各委員会の委員及び正副委員長選出の件 【報告事項】 1. 協会設立 50 周年関連の広報活動
第 509 回 理事会	2020 年 8 月 5 日 (水)	-	【決議事項】 第 1 号議案 副会長、専務理事及び業務執行理事選定の件 第 2 号議案 専務理事の月額報酬決定の件
第 510 回 理事会	2020 年 9 月 23 日 (水)	協会 会議室	第 1 号議案 賛助会員の入会に関する件 第 2 号議案 リース会計基準への対応の件 第 3 号議案 リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言に関する件 第 4 号議案 日本円金利指標の適切な選択と利用等に関する市中協議に関する件 【報告事項】 1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
第 511 回 理事会	2020 年 11 月 25 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 賛助会員の入会に関する件 第 2 号議案 2020 年度収支予算の修正の件 第 3 号議案 協会設立 50 周年記念事業に関する件 【報告事項】 1. リース会計基準への対応 2. オペレーティング・リース取引に関する調査研究 3. 小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況 4. 2020 年度の社会貢献活動 5. 内閣府定期立入検査の結果
第 512 回 理事会	2021 年 1 月 27 日 (水)	-	【決議事項】 第 1 号議案 賛助会員の入会に関する件 第 2 号議案 2021 年度事業計画及び収支予算の件 第 3 号議案 入会金及び会費に関する規程の改正の件 第 4 号議案 常勤理事の報酬等に関する規程及び常勤理事の業務分担規程の改正の件 第 5 号議案 「ファイナンス・リース事業者におけるマネー・ローディング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」のフォローアップ調査の件 【報告事項】 1. リース会計基準への対応 2. リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言（追加項目） 3. 先端低炭素設備導入促進補償制度推進事業 4. 2021 年度（令和 3 年度）税制改正 5. リース需要動向調査結果 6. LIBOR 公表停止に向けた対応等 7. 2021 年度会議等予定表
第 513 回 理事会	2021 年 3 月 24 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 会員の入会に関する件 第 2 号議案 2021 年度事業計画書及び収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認の件 第 3 号議案 第 9 回定時総会に関する件 第 4 号議案 リース会計基準への対応の件 【報告事項】 1. 先端低炭素設備導入促進補償制度推進事業 2. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

(備考)

1. 第 510 回理事会、第 511 回理事会及び第 513 回理事会は Web 会議。
2. 第 505 回理事会から第 509 回理事会、及び第 512 回理事会は書面審議。書面審議による各理事会の開催年月は、理事会の決議があったものとみなされる日及び（報告事項がある場合には）理事会への報告を要しないとされる日。
3. 「代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告」は、法令及び定款上、報告の省略が認められないため、第 510 回理事会（Web 会議）において、2020 年度上期の報告とともに、第 504 回理事会（2020 年 3 月、書面審議）で報告予定としていた 2019 年度下期の報告もあわせて行った。

2. 総会

第 8 回定時総会及び 2020 年度第 1 回臨時総会は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、書面審議（定款第 21 条（決議の省略）及び第 22 条（報告の省略）の適用）により行われた。

第 8 回定時総会では、2019 年度計算書類の承認の件等 4 議案及び 2019 年度の事業報告等について決議及び報告があったものとみなされ、2020 年度第 1 回臨時総会では、理事 4 名の退任に伴う補欠理事 4 名の選任について決議があったものとみなされた。

回数	開催年月	開催場所	決議・報告事項
第 8 回定時総会	2020 年 5 月 26 日 (火)	-	【報告事項】 (1) 2019 年度事業報告及び監査報告の件 【決議事項】 第 1 号議案 2019 年度計算書類の承認の件 第 2 号議案 理事 27 名選任の件 第 3 号議案 監事 2 名選任の件 第 4 号議案 常勤理事の報酬の総額を定める件
2020 年度 第 1 回 臨時総会	2020 年 7 月 14 日 (火)	-	【決議事項】 第 1 号議案 補欠理事 4 名選任の件

(備考) 開催年月は、総会の決議及び（報告事項がある場合には）総会への報告があったものとみなされる日。

3. 会員の状況

2020 年度において、正会員 3 社及び賛助会員 6 社の入会、正会員 7 社及び賛助会員 4 社の退会があった。この結果、2021 年 4 月 1 日現在の会員数は、正会員 82 社、賛助会員 150 社、計 232 社となった。

	2020 年 4 月 1 日 現在の会員数	入 会	退 会	2021 年 4 月 1 日 現在の会員数
正 会 員	86	3*	7*	82*
賛助会員	148	6*	4*	150*
合 計	234	9	11	232

* 正会員の入会 3 社は資格承継。正会員の退会 7 社のうち 3 社は資格承継、2 社は賛助会員への入会。

賛助会員の入会 6 社のうち 2 社は資格承継、2 社は正会員を退会して賛助会員に入会。賛助会員の退会 4 社のうち 2 社は資格承継。

4. その他

法令に基づき、内閣府に対して定期書類の提出、役員の変更の届出を行ったほか、法令及び情報公開規程に基づき、定款その他の関係書類を閲覧室に備え置き、閲覧の用に供した。

2020 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。